

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 3

1. 基本情報										3. Check - 評価 -																									
＜1＞事業・業務名		学校跡地有効活用調査検討事業				＜2＞事業・業務の別		事業		実績評価		妥当性		＜24＞事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である		理由 今後、小中一貫校推進事業および学校適正配置等推進事業により、閉校予定の学校がある中、今回のノウハウを次回にいかし、業務の全部または一部を外部委託をすることにより、職員の事務負担量が軽減されるものとする。																	
＜3＞選定基準		③平成30年度に新しく開始した事務事業				＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価						有効性		＜25＞事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？				1.妥当である															
＜5＞総合計画基本計画での体系		大項目		2 着実に進める 新しい時代の行政づくり		＜6＞担当部(局)		総合政策部								効率性				＜26＞事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		2.変わらずにある													
		中項目		2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営		＜7＞担当所属		総合政策課												公平性		＜27＞今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である											
		小項目		2-1-1 行・財政改革		＜8＞担当係等		人と企業を呼び込む政策調整係								＜28＞事務事業の成果の向上の余地はあるか？						1.向上の余地はある													
＜9＞根拠法令・計画等						＜10＞関連・類似事業				＜29＞（総合計画基本計画）施策への貢献度は大きいのか？		1.大きい																							
＜11＞会計		一般		会計		＜12＞予算科目		2 款 1 項 7 目		＜30＞事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある																							
＜13＞実施期間		30 年度 ~ 年度		＜14＞全体事業費		3,000 千円				＜31＞民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		1.検討可能である																							
＜15＞実施手法		一部委託		「その他」の場合 ()						＜32＞受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		4.該当しない																							
2. Do - 実施 -										4. Action - 改善 -																									
＜16＞事業・業務の概要		旧延島小学校及び今後統廃合される学校跡地活用には、多くの法的規制があることから、跡地毎に周辺環境と法的制約を整理しながら、活用の具体的可能性を調査するとともに、国の地方創生戦略に対応した「小山市まち・ひと・しごと総合戦略」に掲げる「産業の振興による新たな雇用の創出」「新しい人の流れの創出」「持続可能な地域づくり」の実現や「小山市公共施設等マネジメント推進計画」の趣旨を踏まえた活用策の検討を行う。								＜17＞事業・業務の目的		旧延島小学校及び今後統廃合される学校跡地について、周辺環境と関係法令等を整理しつつ、具体的活用策について調査検討を行い、地域活性化と市有財産の有効活用を図る。																							
目的		＜18＞事業・業務の対象		閉校小学校(平成30年度は旧延島小学校)								＜19＞平成30年度の活動内容		<ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査委託 ・(株)FC CASA・栃木プレックス 活用希望に関する打合せ(旧延島小跡地活用) ・県工業振興課・繊維物技術支援センター建替えに伴う借用に係る打合せ ・学校法人中央学園と外国人労働者受け入れ拡大に伴う活用希望打合せ(旧延島小跡地活用) ・先進地視察 																					
手段		＜20＞活動指標		指標名		単位		平成29年度		平成30年度		＜21＞事業・業務の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・利活用希望者に対するヒアリング ・不動産鑑定依頼 																					
成果		(活動した量や実績)		基礎調査委託		回		-		-		1		1		100.0%		＜22＞成果指標		指標名		単位		平成29年度		平成30年度		達成率(%)							
				先進地視察		回		-		-		1		1		100.0%		ヒアリング回数		回		-		-		6		6		100.0%					
				不動産鑑定実施		回		-		-		1		1		100.0%		不動産鑑定実施		回		-		-		1		1		100.0%					
＜23＞投入指標		(投入するお金の量)		コスト実績		単位		平成29年度		平成30年度		＜24＞事業・業務の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度、旧延島小学校の利活用業者を決定する。 ・令和2年度、3年度は、豊田南小学校・豊田北小学校の閉校予定に向けて、業者募集・選定を実施していく。 																					
資源		事業費等		千円		0		0		4,430		2,975		67.2%		＜37＞実施計画		事業の計画		＜38＞活動・成果目標		庁内評定を実施し、個々の跡地の利活用を検証し、地域住民の声を反映した計画性のある事業を進める。		＜39＞コスト計画		単位		令和元年度		令和2年度					
				事業費等		千円		0		0		3,000		1,545												51.5%		計 画		計 画					
				国・県補助金		千円		-		-		0		0														千円		5,330		5,330			
				地方債		千円		-		-		0		0														事業費等		千円		3,186		3,186	
				その他		千円		-		-		0																人件費		千円		2,144		2,144	
一般財源		千円		-		-		3,000		1,545		51.5%																							
人件費		千円		0		0		1,430		1,430		100.0%																							
正職員		千円 × 人役		7,195 ×		7,195 ×		7,146 × 0.2		7,146 × 0.2																									
他の職員		千円 × 人役		×		×		× 0.0		× 0.0																									